

2026年度事業計画書

2026年度においては、各事業の積極的展開を進める。粉体・粉末冶金に関する研究の連絡提携および促進をはかり、もって学術の発達および技術の向上に寄与することを目的とし、様々な活動の実施に努める。特に、昨年に引き続き、財政健全化のために、各運営委員会で事業拡大、活動の充実化による収益増加策の実施に加え、経常費用削減に向けた方策を検討する。当該年度の各実施事業の内容については、以下記載の通りである。

1. 研究発表会、学術講演会

春季大会は5月に大阪府吹田市、大阪大学コンベンションセンターで開催する。また、秋季大会は、10月に仙台市、東北大学青葉山キャンパス サイエンスキャンパスホールで開催する。両大会とも対面による開催を行う。今年度春季大会より、一般講演の募集テーマは各分科会が設定したセッションを選択する方式に変更し、また、従来の分科会単体による講演特集に代わり、Special Sessionとして、複数の分科会による分野横断的なテーマや協会として重点的に取り上げるべき課題、注目度の高い話題を議論する場を設ける。また、春秋大会において見学会を実施する。春季大会では大阪大学工学研究科3DPTec統合センターで行い、秋季大会では東北大学ナノテラスの見学会を実施する予定である。

粉末冶金講座は、昨年行った粉末冶金入門講座をオンデマンド動画として有料配信を行う。また、新たに粉末冶金入門講座を6コース、オンラインで行い、終了後の夕刻から1週間オンデマンド配信を行う。また、今までの基礎講座に変わり、「粉末冶金の科学」の講座を5週にわたりオンラインで開催予定。12月に実用、応用講座を京都市においてハイブリッド開催で行う。

講座とは別に、AM学会との共催として昨年初めて開催したAMセミナーを今年度もオンラインで開催する。

2. 内外関連団体との連絡および提携

従来行っている国内外学術団体との会誌交換や講習会、講演会、討論会等の共催または協賛をひきつづき行う。

関連工業会、学協会との連携を深め、共同の事業展開を推し進める。日本粉末冶金工業とは2029年に共催するAPMA2029の開催に向けて準備を行う。

アジア地区の粉末冶金工業の発展を目的として設立したアジア粉末冶金連合（APMA）の活動に参加し、各国団体との連携を深める。特に、Korean Powder Metallurgy and Materials Institute (KPMI) とシンポジウムを共同開催する。今年度は日本側での開催となり、春季大会開催期間中の5月27日に2nd KPMI-JSPM Joint Symposium を行い、双方3件ずつ合計6件の講演を行う。

3. 協会誌の発行

2026年度投稿論文は引き続き、採択後J-STAGEで早期公開し、その後J-STAGEで第73巻として登載を行う。第73巻第3号より2号ずつの合本として6回刊行する。

投稿数は少ない状況は続いているが、論文投稿の呼びかけを行うとともに、出版・編集委員会を中心に増加策を検討する。分科会に特集の計画の依頼を行い、分科会の協力をお願いする。

また、以前より参画している共同刊行物“Materials Transactions”誌へ、当協会誌掲載論文の英訳投稿を可能としているが、周知を図り、投稿を促す。

4. 表彰

功労賞、研究功績賞、技術功績賞、研究進歩賞、技術進歩賞、論文賞、新技術・新製品賞および技能賞の各種協会賞につき推薦募集、選考を行い各々の該当者を表彰する。特に新技術・新製品賞については、特別会員、維持会員を中心に広く応募を呼びかけ、まずは投稿をして頂くよう周知を図る。

また、春秋大会において学生会員の発表に対し審査を行い、優秀講演発表賞の表彰を行う。

5. 分科会、研究会会員活動の充実

今年度より下記13件の分科会ならびに3つの研究会の活動を開始する

- | | |
|-----|---------------------|
| 分科会 | ○粉体機能科学分科会 |
| | ○粉末焼結プロセス分科会 |
| | ○射出成形分科会（仮） |
| | ○粉末積層3D造形分科会 |
| | ○硬質材料分科会 |
| | ○磁性材料分科会 |
| | ○新機能材料創製分科会 |
| | ○遷移金属（希土類）材料分科会 |
| | ○電子部品材料分科会 |
| | ○傾斜機能材料分科会 |
| | ○バイオ機能材料分科会 |
| | ○環境・資源循環・エネルギー分科会 |
| | ○若手フォーラム企画分科会 |
| 研究会 | ○日本学術会議未来の学術振興構想研究会 |
| | ○PMIP 高強度部材研究会 |
| | ○PMIP 摺動部材研究会 |

分科会参加を会員に周知を図り、分科会参加を呼び掛ける。春秋大会での一般講演は、各分科会が設定したセッションテーマをもとに講演募集を行うことに変更され、また、従来の講演特集に変わり、Special Sessionとして複数の分科会による分野横断的なテーマや協会として重点的に取り上げる

べき課題，注目度の高い話題を議論する場としてテーマを設けることとなり，分科会相互の調整や企画立案業務が重要となる．このため，分科会の活動体制を整え，大会における発表，協会誌への投稿を呼び掛ける．若手フォーラムの活動から分科会化された“若手フォーラム企画分科会”では，若手の意見を取り込み，分野横断的な若手会員の活動強化を図る．

分科会再編とともに設置された研究会の中で，昨年度，協会組織の外で粉末冶金企業有志による産学連携イノベーションの探索プロジェクト PM Innovation Project (PMIP) の活動を引き継ぎ，研究開発テーマの具体化を PMIP 高強度部材研究会，PMIP 摺動部材研究会で検討する．テーマ具体化の後，大学への研究委託を行い産学連携研究を展開する予定である．

6. 国際交流

韓国 KPMI と共催で 2nd KPMI-JSPM Joint Symposium を 5 月春季大会時に開催するが，韓国から会長，シンポジウム担当者，ならびに 3 名の招待講演を招き，交流を図る．

Metal Powder Industries Federation (MPIF) 主催による WORLD PM2026 が 6 月 25 日～29 日，カナダのモントリオールで開催される．同会議に協会から常務理事を派遣し，交流を深める．また，本会中に開催される APMA 理事会に出席し，審議を行う．

7. ホームページ

昨年，分科会組織についての新しいサイトを作成した．分科会活動の情報発信として，活用頂けるよう準備を進める．会員専用のサイトを構築し，ホームページを通じて，会員にさまざまな情報発信を行う．

また，ホームページのバナー広告募集を行い，会員内外において広く活用頂けるよう積極的な募集を行う．

8. 国際研究集会参加助成

海外で開催される国際会議への若手研究者の参加に対し助成金を交付する．年 2 回公募を行っており，2026 年度は，第 19 回（締切 6 月末），第 20 回（締切 12 月末）の公募を行い，選考の上，年間 6 件以内の助成を行う．募集数の減少が見られるので，積極的に利用して頂くよう，周知を図る．また，本事業は，今年度で終了となる．

9. 会員増強運動

分科会活動を起点とし，正会員，維持・特別会員の入会を積極的に展開する．維持・特別会員の増募増口については，財務・会員増強委員会でキャンペーン等行う．

10. 日本学術会議未来の学術振興構想改訂版の検討

昨年 10 月に日本学術会議未来の学術振興構想，学術の中長期研究戦略の改訂版につき，日本学術会議に提出した．今後 8 月の採択に向けて，必要に応じて日本学術会議未来の学術振興構想研究会で検討を行う．

正味財産増減予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	59,910,000	62,154,000	△2,244,000	
① 特定資産運用益	15,000	5,000	10,000	
粉末冶金国際会議等引当資産受取利息	15,000	5,000	10,000	
② 受取入会金	620,000	867,000	△247,000	
受取入会金	620,000	867,000	△247,000	
③ 受取会費	30,000,000	31,254,000	△1,254,000	
正会員受取会費	9,000,000	9,654,000	△654,000	
特別会員受取会費	21,000,000	21,600,000	△600,000	
④ 事業収益	28,825,000	29,578,000	△753,000	
講演会事業収益	21,710,000	20,414,000	1,296,000	
会誌頒布収益	665,000	594,000	71,000	
出版物頒布収益	50,000	70,000	△20,000	
掲載料収益	2,600,000	4,000,000	△1,400,000	
広告収益	3,800,000	4,500,000	△700,000	
⑤ 雑収益	450,000	450,000	0	
受取利息	300,000	300,000	0	
雑収益	150,000	150,000	0	
(2) 経常費用	56,163,000	62,111,000	△5,948,000	
① 事業費	42,694,000	47,088,000	△4,394,000	
役員報酬	6,615,000	6,615,000	0	
給料手当	10,465,000	13,230,000	△2,765,000	
臨時雇賃金	2,842,000	280,000	2,562,000	
退職給付費用	1,575,000	3,267,000	△1,692,000	
福利厚生費	2,646,000	3,116,000	△470,000	
会議費	450,000	450,000	0	
旅費交通費	2,500,000	2,000,000	500,000	
通信運搬費	1,155,000	1,700,000	△545,000	
消耗什器備品費	210,000	200,000	10,000	
消耗品費	196,000	238,000	△42,000	
印刷費	5,600,000	6,060,000	△460,000	
光熱水料費	187,000	187,000	0	
賃借料	1,023,000	885,000	138,000	
諸謝金	1,330,000	1,230,000	100,000	
租税公課	650,000	930,000	△280,000	
支払負担金	360,000	370,000	△10,000	
講演大会費	4,000,000	4,940,000	△940,000	
協会賞費	250,000	898,000	△648,000	
国際会議費	300,000	152,000	148,000	
国際研究集会参加助成金	300,000	300,000	0	
雑費	40,000	40,000	0	
② 管理費	13,469,000	15,023,000	△1,554,000	
役員報酬	2,835,000	2,835,000	0	
給料手当	4,485,000	5,670,000	△1,185,000	
臨時雇賃金	1,218,000	120,000	1,098,000	
退職給付費用	675,000	1,400,000	△725,000	
福利厚生費	1,134,000	1,336,000	△202,000	
会議費	40,000	300,000	△260,000	
旅費交通費	340,000	550,000	△210,000	
通信運搬費	753,000	900,000	△147,000	
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	90,000	100,000	△10,000	
消耗品費	84,000	102,000	△18,000	
印刷費	3,000	10,000	△7,000	
光熱水料費	80,000	80,000	0	
賃借料	439,000	379,000	60,000	
支払負担金	61,000	61,000	0	
支払報酬	470,000	470,000	0	
支払手数料	712,000	660,000	52,000	
雑費	50,000	50,000	0	
当期経常増減額	3,747,000	43,000	3,704,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,747,000	43,000	3,704,000	
一般正味財産期首残高	64,802,977	63,403,172	1,399,805	
一般正味財産期末残高	68,549,977	63,446,172	5,103,805	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	1,241	280	961	
指定正味財産期首残高	712,242	711,088	1,154	
指定正味財産期末残高	713,483	711,368	2,115	
III 正味財産期末残高	69,263,460	64,157,540	5,105,920	